



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7989 URL <http://www.blind.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立川 光威  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 竹中 伸也 TEL 03-5484-6142  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 平成22年9月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	18,672	3.5	534	—	590	944.1	146	—
21年12月期第2四半期	18,041	—	8	—	56	—	△223	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	7.56	—
21年12月期第2四半期	△11.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	42,211	29,966	61.3	1,329.14
21年12月期	42,381	29,748	60.6	1,343.45

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 25,870百万円 21年12月期 25,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年12月期	—	5.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,600	0.2	1,000	22.1	1,050	20.8	400	172.1	20.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、（添付資料）4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期2Q	20,763,600株	21年12月期	20,763,600株
22年12月期2Q	1,299,598株	21年12月期	1,636,557株
22年12月期2Q	19,319,572株	21年12月期2Q	19,127,302株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善により輸出が緩やかに増加し、政府による景気刺激策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くものの、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費の本格的な回復までには至っておらず、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においても、一戸建て着工戸数に回復傾向が見受けられるものの、住宅着工およびビル着工環境ともに低水準のまま推移しており、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況で推移しました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、積極的な営業活動による売上向上やコスト低減活動、生産性の向上を継続し、収益改善に努めてまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的に行い、安定した受注と収益の確保に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、特殊減速機の開発と生産を迅速に進め、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに差別化した製品開発と、より確かなモノづくりを行い、収益体質への事業構造改革を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は18,672百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は534百万円（前年同期は8百万円）、経常利益は590百万円（前年同期比944.1%増）、四半期純利益は146百万円（前年同期は223百万円の損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

#### [室内外装品関連事業]

新設住宅着工戸数が依然低調に推移している厳しい事業環境の中、経営資源を効率よく活用しながら売上向上に尽力するとともに、引き続きコスト低減活動を行ったほか、新商品発表会を通して製品の市場浸透に努めてまいりました。

また、プリーツスクリーン『ペルレ』では「和」シリーズを中心とした新作生地やレースでありながら日射の透過を抑え反射させる性能を持つレース生地「フェンス」を追加するなど、商品開発にも注力してまいりました。

売上高は14,951百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益につきましては、継続的な原価低減活動や経費抑制等による収益改善に努めた結果、268百万円（前年同期は93百万円の損失）となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

主力製品であるパズルタワーについては、計画を上回る工事の進捗があったこと、また保守ならびに改造・改修工事も堅調に推移したことにより、売上高は2,438百万円（前年同期比15.1%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加えて、継続的な原価低減に努めた結果、280百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

#### [減速機関連事業]

厳しい事業環境が続く中、首都圏で開催された展示会に出展するなど、お客様のニーズの把握や製品認知度の向上に努め、産業用機械向け減速機を中心に積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は1,283百万円（前年同期比17.0%増）となりました。営業損益につきましては、生産性向上に努めたものの、展示会費用の増加等もあり、14百万円の損失（前年同期は80百万円の損失）となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当第2四半期連結会計期間末の総資産は42,211百万円で、前連結会計年度末と比較し170百万円の減少となりました。

**(資産)**

流動資産は24,519百万円で、前連結会計年度末と比較し103百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、駐車場装置関連事業における物件完工に伴い未成工事支出金が減少したことによるものであります。

固定資産は17,692百万円で、前連結会計年度末と比較し66百万円の減少となりました。これは主に、株式取得等により投資有価証券が増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

**(負債)**

負債は12,244百万円で、前連結会計年度末と比較し388百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

**(純資産)**

純資産は29,966百万円で、前連結会計年度末と比較し218百万円の増加となりました。これは主に、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。なお、自己資本比率は61.3%と、前連結会計年度末と比較し、0.7ポイントの増加となりました。

**[キャッシュ・フローの状況]**

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ832百万円増加し、7,581百万円となりました。

**[営業活動によるキャッシュ・フロー]**

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益547百万円に対し、仕入債務の減少額408百万円および売上債権の増加額308百万円等による減少があった一方で、たな卸資産の減少額769百万円、減価償却費355百万円等による増加があったことにより847百万円の収入（前年同期は897百万円の収入）となりました。

**[投資活動によるキャッシュ・フロー]**

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入89百万円等による増加があった一方で、投資有価証券の取得による支出153百万円等による減少があったことにより69百万円の支出（前年同期は869百万円の支出）となりました。

**[財務活動によるキャッシュ・フロー]**

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による117百万円の減少があった一方で、自己株式の処分による収入153百万円および短期借入金の増加額27百万円があったことにより60百万円の収入（前年同期は119百万円の支出）となりました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善が続く中で景気回復へ向かうことが期待される一方、雇用情勢には厳しさが残り、個人消費へ与える影響も懸念されるなど、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような環境の下、お客様のニーズに応え、環境に配慮した製品を引き続き開発していくとともに、さらなる売上向上を目指し、効率よく業績を伸ばすための取り組みを進めてまいります。

これらを踏まえ、平成22年12月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成22年2月12日に公表しました予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は290,981千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は49,136千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,651,694	6,838,833
受取手形及び売掛金	10,944,331	10,732,974
商品及び製品	524,710	554,393
仕掛品	1,201,563	2,370,078
未成工事支出金	293,902	—
原材料及び貯蔵品	2,772,205	2,640,991
その他	1,174,679	1,504,874
貸倒引当金	△44,030	△19,935
流動資産合計	24,519,056	24,622,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,657,632	12,613,277
減価償却累計額	△7,494,848	△7,348,709
建物及び構築物(純額)	5,162,783	5,264,568
土地	7,428,632	7,379,363
その他	12,705,326	12,777,932
減価償却累計額	△11,628,618	△11,601,348
その他(純額)	1,076,707	1,176,583
有形固定資産合計	13,668,123	13,820,515
無形固定資産	288,759	312,172
投資その他の資産		
投資有価証券	1,271,600	1,194,565
その他	2,619,381	2,516,024
貸倒引当金	△155,826	△84,343
投資その他の資産合計	3,735,156	3,626,246
固定資産合計	17,692,040	17,758,934
資産合計	42,211,096	42,381,143

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,855,722	6,181,368
短期借入金	123,879	101,323
未払法人税等	379,071	352,241
賞与引当金	183,748	190,414
役員賞与引当金	21,168	43,418
製品保証引当金	7,666	9,238
その他	1,696,598	1,823,302
流動負債合計	8,267,854	8,701,307
固定負債		
退職給付引当金	3,684,648	3,643,391
役員退職慰労引当金	259,646	260,186
その他	32,053	27,723
固定負債合計	3,976,347	3,931,301
負債合計	12,244,202	12,632,608
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,017
利益剰余金	17,748,681	17,717,516
自己株式	△665,795	△838,431
株主資本合計	25,952,886	25,749,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59,524	△33,075
繰延ヘッジ損益	△368	930
為替換算調整勘定	△22,549	△20,684
評価・換算差額等合計	△82,443	△52,830
少数株主持分	4,096,450	4,052,263
純資産合計	29,966,894	29,748,535
負債純資産合計	42,211,096	42,381,143



(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	18,041,836	18,672,918
売上原価	10,835,018	11,289,860
売上総利益	7,206,817	7,383,058
販売費及び一般管理費	7,197,948	6,848,500
営業利益	8,869	534,557
営業外収益		
受取利息	5,390	2,064
受取配当金	14,847	19,610
受取保険金	26,960	—
投資有価証券割当益	—	32,906
その他	59,589	68,009
営業外収益合計	106,786	122,591
営業外費用		
支払利息	2,143	1,268
手形売却損	17,850	14,971
売上割引	31,767	33,128
その他	7,330	17,170
営業外費用合計	59,091	66,539
経常利益	56,564	590,609
特別利益		
固定資産売却益	—	80
貸倒引当金戻入額	1,513	1,206
特別利益合計	1,513	1,286
特別損失		
たな卸資産評価損	210,760	—
固定資産除売却損	24,145	8,237
投資有価証券評価損	379	25,661
会員権評価損	1,200	10,900
特別損失合計	236,485	44,799
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△178,407	547,095
法人税、住民税及び事業税	173,597	348,315
法人税等調整額	△151,094	△20,741
法人税等合計	22,503	327,573
少数株主利益	22,453	73,419
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△223,363	146,102

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△178,407	547,095
減価償却費	355,210	355,360
負ののれん償却額	△711	△711
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,514	△6,666
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,459	△22,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50,142	41,256
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,252	△539
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△601	△1,571
貸倒引当金の増減額(△は減少)	554	85,977
固定資産除売却損益(△は益)	24,145	8,157
投資有価証券評価損益(△は益)	379	25,661
会員権評価損	1,200	10,900
投資有価証券割当益	—	△32,906
受取利息及び受取配当金	△20,237	△21,674
支払利息	2,143	1,268
為替差損益(△は益)	△6,643	4,546
売上債権の増減額(△は増加)	2,088,975	△308,112
たな卸資産の増減額(△は増加)	103,291	769,930
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,074,931	△408,811
その他	△330,788	84,883
小計	997,029	1,131,794
利息及び配当金の受取額	20,403	21,746
利息の支払額	△116	△75
法人税等の支払額	△168,926	△306,243
法人税等の還付額	49,244	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,633	847,221
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△788,403	△150,978
有形固定資産の売却による収入	22	89,559
無形固定資産の取得による支出	△12,327	△1,565
投資有価証券の取得による支出	△118,325	△153,745
投資その他の資産の増減額(△は増加)	4,332	127,237
定期預金の純増減額(△は増加)	45,224	19,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△869,476	△69,526
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	27,403
リース債務の返済による支出	△1,353	△2,843
配当金の支払額	△95,913	△94,841
少数株主への配当金の支払額	△22,594	△22,612
自己株式の処分による収入	—	153,380
その他	724	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,137	60,411

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,664	△5,278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81,316	832,827
現金及び現金同等物の期首残高	6,469,150	6,748,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,387,834	7,581,205

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,825,462	2,118,916	1,097,457	18,041,836	—	18,041,836
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	87,436	87,436	(87,436)	—
計	14,825,462	2,118,916	1,184,894	18,129,272	(87,436)	18,041,836
営業利益又は営業損失(△)	△93,025	181,911	△80,016	8,869	—	8,869

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主要な製品

- (1) 室内外装品関連事業……………ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事  
(2) 駐車場装置関連事業……………機械式立体駐車装置  
(3) 減速機関連事業……………減速機

## 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 4 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。また、同会計基準の適用に伴い、たな卸資産の評価ルールについての見直しを行っております。

これらにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「室内外装品関連事業」の営業損失は3,194千円、「減速機関連事業」の営業損失は2,849千円それぞれ増加しております。

## 5 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「室内外装品関連事業」の営業損失は7,547千円増加、「駐車場装置関連事業」の営業利益は1,575千円減少、「減速機関連事業」の営業損失は5,181千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	室内外装 品関連事 業(千円)	駐車場装 置関連事 業(千円)	減速機 関連事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,951,143	2,438,158	1,283,617	18,672,918	—	18,672,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	42,364	42,364	(42,364)	—
計	14,951,143	2,438,158	1,325,981	18,715,283	(42,364)	18,672,918
営業利益又は営業損失(△)	268,744	280,262	△14,450	534,557	—	534,557

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主要な製品

(1) 室内外装品関連事業……ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事

(2) 駐車場装置関連事業……機械式立体駐車装置

(3) 減速機関連事業……減速機

## 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 4 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

2. その他の情報(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」

(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「駐車場装置関連事業」の売上高は290,981千円増加し、営業利益は49,136千円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。